

施策18 社会保障の充実

作成日: 平成21年7月24日 主管課名: 生活福祉部国保年金課

18	社会保障の充実	国保年金課	国民健康保険 老人保健医療 介護保険 国民年金	加入者数 (国保、介護、 国年)  対象者数 (老保)	健全に運営する (国民健康保険、 老人保健、 介護保険)  受付事務が適正に 実施される (国民年金)	国民健康保険 加入者一人当たり 医療費	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題
						成 256,490	262,884	262,504	288,355	293,933	円	成 259,876	成 263,306	業務取得	国保年金課	一般・退職被保険者 費用額 / 被保険者数	国民健康保険加入者一人当たり医療費は293,933円で20年度目標値249,872円を大きく上回り目標達成されなかった。 後期高齢者医療医療制度加入者一人当たり医療費は498,244円で20年度目標値593,289円を下回り目標を達成している。 介護保険加入者一人当たり給付費は209,913円で20年度目標を達成している。	国民健康保険の医療費、介護保険の給付費はいずれも上昇傾向にある一方、これを賄うための重要財源である国保税の賦課額は横ばい傾向にあり、財政状況は極めて厳しいものとなっている。 保健事業等を通じた健康づくりの重要性の普及・啓発やレセプト点検、多受診・重複受診世帯訪問指導等の医療費適正化事業の充実により、医療費の抑制を図るとともに、自主財源確保のための収納率向上に努めるなど、財政の健全化対策を更に押し進めている。	国民健康保険加入者一人当たり医療費は、年々増加傾向にあり、20年度目標値を大きく上回っており、健全財政の維持のためには、保健事業等の健康づくり施策と連携し、医療費の抑制を図っていく必要がある。
老人保健加入者一人当たり医療費 H20から後期高齢者医療制度に変更	611,656 老人保額	618,759 老人保額	639,461 老人保額	498,244	円	成 604,588	成 616,130	業務取得	国保年金課	医療費 / 老人医療対象者数	国民健康保険税収率は93.1%で20年度目標93.3%を0.2ポイント下回り目標達成されなかった。 介護保険収率は97.3%で20年度目標99.1%を下回り目標達成がなされなかった。 国民年金納付率は74.8%で20年度目標77.0%を下回り目標達成がなされなかった。 国民年金の納付率は平成14年度から徴収方式が変更されたことなどにより大きく下落したが、その後徐々に回復している。19年度の大船渡市の納付率は75.4%で、全国平均(63.9%)、県平均(73.8%)を上回っている。	国民健康保険加入者一人当たり医療費は、後期高齢者医療制度は、対象が県内全市町村のため、市町村毎の医療費の確定が速くなり、更に目標値の再設定が必要であるが、国、県及び広域連合からの基準(案)等参考資料の提供がないため設定できない状態にある。							
介護保険加入者一人当たり給付費(第1号被保険者)	192,950	193,867	202,048	209,913	円	成 228,260	成 239,912	成 251,563	業務取得	保健福祉課	給付費 / 第1号被保険者数 (65歳以上)	後期高齢者医療制度は、対象が県内全市町村のため、市町村毎の医療費の確定が速くなり、更に目標値の再設定が必要であるが、国、県及び広域連合からの基準(案)等参考資料の提供がないため設定できない状態にある。	介護保険加入者一人当たり給付費目標値は達成している。						
収納率(国民健康保険税)	93.2	93.6	94.2	93.1	%	成 93.2	成 93.2	成 93.2	業務取得	国保年金課		平成20年度予算編成方針では、予算の水準を抑制しながら施策成果の維持・向上を目指す施策となっているが、19年度と比較して、施策コストは縮減されている。	国民健康保険税の収納率について、19年度実績では目標を達成しているが、今後も、納税指導の強化や積極的な徴収業務を図る必要がある。						
収納率(介護保険)	98.1	97.8	97.7	97.3	%	成 99.1	成 99.1	成 99.1	業務取得	保健福祉課	社会保険庁資料	・平成20年4月から後期高齢者医療制度が導入されたが頻りに制度の見直しが行われ、対象者等への説明資料作成・整理に多大な労力を割かれざるを得ない状況となった。	介護保険収納率の目標達成のためには、滞納者に対して、介護保険の趣旨の周知徹底とともに、徴収業務の強化を図る必要がある。						
納付率(国民年金)	78.4	77.0	75.4	74.8	%	成 77.0	成 78.0	成 79.0	業務取得	国保年金課	社会保険庁資料	・保健事業等を通じた健康づくりの重要性の普及・啓発やレセプト点検、多受診・重複受診世帯訪問指導等の医療費適正化事業の充実により、医療費の抑制を図るとともに、自主財源確保のための収納率向上に努めるなど、財政の健全化対策を更に押し進めた。	国民年金納付率は、20年度実績では目標達成が出来ない状況にあり、今後も、社会保険事務所との連携を保ちながら、国民年金のPRの強化を図る必要がある。						

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1 国民健康保険の充実	国保年金課	国民健康保険対象者	国民健康保険対象者数	制度を正しく理解してもらおう 適切に加入・負担し、サービスを受けてもらおう	加入者一人当たり医療費	262,884	262,504	288,355	293,933	円	業務取得	国保年金課	一般・退職被保険者 費用額 / 被保険者数	加入者一人当たり医療費は293,933円で対前年では1.9%の増であり、過去3年間でみても増加傾向にある。 未納世帯数・未納額は799世帯で64,551千円と未納世帯数・未納額とも減少傾向にある。 被保険者数は14,011人と過去3年間で最も少ないが、一人当たりの医療費は上昇しており、給付費が年々上昇を続ける一方、これを賄うための重要財源である国保税の賦課額は横ばい傾向にあり、財政状況は極めて厳しいものとなっている。 保健事業等を通じた健康づくりの重要性の普及・啓発やレセプト点検、多受診・重複受診世帯訪問指導等の医療費適正化事業の充実により、医療費の抑制を図るとともに、自主財源確保のための収納率向上に努めるなど、財政の健全化対策を更に押し進めている。	主な事務事業は以下のとおり ・国保療養費給付事業 ・国保高額療養費給付事業 ・国保出産一時金給付事業 ・国保葬祭費給付事業 ・国保事業推進事務 ・岩手県後期高齢者医療広域連合提出金支払事業
2 老人保健医療の充実	国保年金課	老人保健医療対象者	老人保健医療対象者数	制度を正しく理解してもらおう 適切にサービスを受けてもらおう	加入者一人当たり医療費(老人医療)	611,656	618,759	639,461	498,244	円	業務取得	国保年金課	医療費 / 後期高齢者医療対象者数	・平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、給付事務は「岩手県後期高齢広域連合」で処理している。 加入者一人当たり医療費は498,244円である。	主な事務事業は以下のとおり ・後期高齢者医療制度関係事務 (受給者証交付事務、資格認定事務)
3 介護保険の充実	保健福祉課	介護保険対象者	介護保険対象者数	制度を正しく理解してもらおう 適切に加入・負担し、適切にサービスを受けてもらおう	介護保険一人当たり給付費	192,950	193,867	202,048	209,913	円	業務取得	保健福祉課	給付費 / 第1号被保険者数 (65歳以上)	介護保険の給付方針は在宅での給付率を高めることにあるが、居宅におけるサービス利用率は暫減傾向であり、施設系サービスの適正化と合わせた取り組みが必要である。 なお、一人当たり給付費は増加傾向にある。	主な事務事業は以下のとおり ・介護認定審査判定事業 ・介護納付金支払事業
4 国民年金事務の適正実施 国の事業範囲	国保年金課	国民年金加入者	国民年金加入者数	制度を正しく理解してもらおう 適切に国の事務を行う	国民年金納付率	78.4	77.0	75.4	74.8	%	業務取得	国保年金課	社会保険庁資料	平成14年度から保険料の徴収方式が変更され、また免除基準が厳しくなったことなどにより、徴収率が大きく下落したが、その後徐々に回復している。	主な事務事業は以下のとおり ・国民年金基礎年金等関係事務事業 ・国民年金福祉年金事務事業
					国民年金免除率	30.6	28.6	31.5	28.3	%	業務取得	国保年金課	社会保険庁資料	平成19年度の国民年金納付率は75.4%で、全国平均(63.9%)、県平均(73.8%)を上回っている。 国民年金免除率は17年度30.6%、18年度28.6%、19年度26.2%、20年度28.3%となっている。	上記事業の事務内容は以下のとおり ・国民年金被保険者の適用事務 ・国民年金保険料免除申請書の受付事務 ・老齢基礎年金裁定請求書受付事務 ・年金受給者の各種届出受付事務